

## 平成28年度 第4回 松山市下水道事業経営審議会 会議録

日 時 平成29年2月10日（金） 13時27分から15時35分まで

場 所 坂の上の雲ミュージアム 3階会議室



（議長）上下水道事業は、市全体の職員数や予算をみても、大規模な事業であり、他都市でも統合が進んでいる。公営企業局との統合について、委員の意見を伺いたい。

（委員）組織のスリム化によるコストの削減、利用者の利便性を考えると、統合していただきたい。事務量の増加や執務スペースの悪化といったデメリットは、工夫次第でどうにかなると思う。「トップ判断による急な統合であったため、しっかりとした組織の検討ができておらず、効果が出にくかった」という既に統合している他都市の意見もあるので、慎重に準備期間をとって、効果が上がるようにしていただきたい。

（委員）具体的な目標（統合年度）をまず挙げて、そこに向けて検討を続けていただきたい。問題点は、努力によってある程度解消できると思う。

（委員）どちらかといえば統合の方が望ましい。統合の時期等については、先陣を切る必要はないので、統合済みの他都市の成功例・失敗例を見ながら、それを活用していただきたい。

(委員) 統合によって確かに窓口は一元化されると思うが、果たしてそれだけで市民サービスの向上と言えるのか。また、本当に業務の効率化ができるのか不安を抱いている。

具体的には、統合により、施設の耐震化事業等の進捗が遅れるのではないかという危惧がある。また、進捗が遅れることで工事の発注が減り、地元業者や組合組織の体力低下、弱体化が懸念される。実際、統合済みの他都市で、体力低下、弱体化が起こっていると聞いている。さらに、業者の数が減ると、阪神淡路大震災や東日本大震災、熊本地震のような大規模災害時に対応できる者がおらず、復旧も遅れるのではないかと思う。よって、統合には反対の意見である。

なお、執務スペースの悪化については、本当に統合した時に考えればいいことなので、現状のデメリットには入らないと思う。

(委員) 市民としては、経費の削減や市民サービスの向上というメリットを重視する。業者の方は統合すると大変かもしれないが、先進地の情報を聞き、松山市としてはどうしたらよいか考えながら、できれば統合した方がいいと思う。

(委員) 個別の問題はあれども、知恵を出せば、総合的にすべてがうまくいく方策があるのではないか。どちらかといえば、統合に向けて、検討の速度をさらに上げるべきだと思う。

自らの経験から言えば、特に財務について効率化が図られるという確信は持てる。浮いた経費を不安な部分に充て、経営資源の再配分をするなど、工夫次第で、必ず効率化が図られると実感している。

また、全庁的に組織の在り方を検討することは、データベースとして大事なもので、スピードを上げてやるべきだが、それを何年積み上げて結論は出ない。責任を持っているトップが、ある時期に決断をするしかないと思う。混乱するのは当然だと思う。積み上げで結論は出ないというのも実感しているので、これらを踏まえつつ、前向きに検討いただきたい。

(委員) 難しい問題だと思うが、類似の事業なので、コストの削減は期待できると思う。ただ一方で、実務的な問題がいろいろあり、特に耐震化の問題など、災害時の安全・安心を守るということについては、最大限配慮する必要がある。

(委員) メリット・デメリットの検討は、「サービスの向上」や「職員数の削減」という、抽象的な議論ではなくて、それがどの程度効率化につながり、どれだけ良いのか、悪い面は何なのかを全部開示したうえで、市民に問うべきである。

住民は行政に対して、平時は経営の効率化を求めるが、災害時は素早い復旧を求める。この矛盾するサービスのバランスをとるのはトップの判断であり、それと業界の意見が非常に重要になると思う。

現状では、松山市の統合が遅れている訳でもないし、上下水道事業によって松山市の財政が逼迫しているようにも感じないが、他都市の動向やメリット・デメリットを精一杯調べて、特に将来、南海トラフ巨大地震が来ることは間違いないので、住民サービスを一番に考えていただきたい。

(議長) 業界の弱体化や体力低下について、統合すると下水道業者が上水道業者を取り込んでしまうというようなことが想定されるのか。従来通り、下水は下水、上水は上水だけの工事をするのか。両方できる業者がいるのか。業界が混乱すると非常に困ると思うが、いかがか。

(委員) 組合では、市民の方から公営企業局に水漏れ等のトラブルの連絡があれば、土日祝日でも 365 日すぐに出動できる体制をとっている。また、平成 15 年に「災害時における水道の応急給水及び復旧作業に関する協定」を結んで、毎年市役所の災害訓練にも参加している。組合が弱体化すると、市民サービスが低下し、災害時に上水道を供給する時間も長くなるのではないかと思う。

(議長) 他都市では、以前、包括外部監査の報告書で、統合すべきという意見が出ていたが、いまだに統合されていないところもある。私が以前、松山市の包括外部監査をした際にも、統合について議論し、他の委員から「統合しなさい」という意見も出ていたが、いまだに統合していない。

(委員) 南海トラフ巨大地震によって致命的なダメージを受けると想定されている都市については、(先程委員からお伺いした) 耐震化の問題や災害時の復旧の問題を聞くと、統合は良くないと思えるが、すでに統合している都市がどのように考えているのか。それで行政の役割が果たせるのかどうなのか。

(松山市) これから、(統合した都市の状況を調査し、) 現在検討中のメリット・デメリットと併せて検討していきたい。

(委員) 借入金について、通常、政府系の金融機関でも今の金利は1%台なので、3%から5.5%の金利は非常に高い。一般でいう借換ができるのであれば、ぜひ進んでお願いしたい。借換で金利が1%以下になった場合には、3%以上の利率の利子負担年間5億円がおそらく、5分の1くらいになると思うので、そういう方策がないか、可能性があるのか伺いたい。

(松山市) 答申案の中にも「3.(2) 公的資金補償金免除繰上償還制度の要望」という形で載っているが、平成19年～21年と24年に、国の制度を活用して返済し、後年度負担を41億円軽減した経験がある。しかし、それ以降は制度がなくなったため、我々も、また、全国の他市町村も、全国市長会などを通して国へ要望を挙げている状況である。

(議長) 3%以上の利率の利子負担年間5億円が少しでも減少すれば、収支への影響も大きいと思うので、そういう要望もしたい。

(委員) 答申案「1.(1) 持続可能な下水道経営を目指して」の項目の並びについて、『③危機管理の体制整備と施設の耐震化』と『④借入金残高の削減』、『⑧数値目標の設定と見直しの必要』と『⑨下水道利用者へのサービス及び満足度の向上』はそれぞれ入れ替えた方が理解しやすいと思う。

(委員) 答申案「1.(1) 持続可能な下水道経営を目指して」の財政収支等の項目は、議論した内容が適切に反映されていて、順番を整理すれば良い中身になると思う。しかし、収支に対する考え方で、平成27年度に達成した単年度黒字を、毎年維持する必要があるのではないかと思うので、『①長期財政シミュレーションの策定』『②維持管理費及び資本費の削減』『④借入金残高の削減』と合わせて、「単年度黒字に持ってきたこの経営構造の維持を継続する」という内容があっても良いのではないか。

また、『⑦市民に理解を得るための広報活動』の最初の1行「近年、地方公営企業の運営に対し市民の厳しい目が注がれており、」というくだりは不要ではないか。広報活動というのは、下水道事業の役割や経営状況、将来の課題などを市民に解ってもらって、行政としての説明責任を果たすという重要な役割

がある。その前に「市民の目が厳しいから」と言われると、市民としては、ちょっと引っかかるところがある。

それから『⑨下水道利用者へのサービス及び満足度の向上』について、「未接続の4割の人につないでもらうことはもちろん大事だが、接続済みの6割の人を大事にする発想はないのか。」と事務局に質問した内容が『⑨下水道利用者へのサービス及び満足度の向上』に位置付けられ、大変嬉しく思う。ただ、せっかく位置付けてもらったので、窓口部門だけではなく、広報もこれに関わるので、さらにボリュームアップして、「下水道利用者へのサービス充実と満足度の向上に努めて欲しい。」ということにつなげるといいなと思う。

(議長) 補足すると、平成27年度に単年度黒字を達成したが、50年間の長期シミュレーションでは、黒字が続いた後、平成48年にはまた単年度赤字となり、右下がりになり、再び累積欠損が出てくる。もちろん、せっかく黒字になっているので、継続していただきたい。基本的な戦略は下水道使用料は据え置きという前提で10年、平成38年まで見越しているが、累積欠損は平成34～35年に向けて解消するという事になっている。

(議長) 現在20億円くらいある現預金が、平成38年度には130億円くらい貯まる。答申案の作成時に、事務局に尋ねたが、将来の赤字のために、そのくらいは置いておかないといけないとのことであった。

(議長) 答申案「2.(2) 現行の下水道使用料の方向性」の最後に、「平成29年度から平成33年度までの下水道使用料は、現行の使用料のまま据え置くことが妥当である。」とあるが、平成31年10月からは、消費税が8%から10%になることが予定されている。消費税が上がったときは、使用料も上がるのか。据え置きなのか。

(松山市) 消費税については、値上げとは判断しておらず、あくまでも消費税をそのまま使用料に含むことを考えている。

(委員) 要するに上がるということか。

(松山市) お見込みのとおり。

(委員)「現行の使用料(税抜)」といった表現にならないか。

(松山市) 会長と相談したい。

(議長) これについては付帯意見だが、気持ちとしては、統合の問題、金利や借入金の問題は非常に重要なウェイトを占めると思う。

統合についての末尾の表現はどうか。言葉によって、ものすごく印象が違う。「しっかりと前向きに検討していただきたい。」それから「国に対し強く要望していくことが望まれる。」という表現をどう思うか。

(委員) 統合については、非常に内容が多く、難しい問題を含んでいるので、諸般を考えるとこの表現でいいと思う。

(委員)「(1) 上水道事業との組織統合の検討」については、このくらいでいいかなと思う。「(2) 公的資金補償金免除繰上償還制度の要望」は非常に大きい問題で、どなたも反対されることはないと思うので、もう少し語尾を強くしてもいいのかなという印象を持った。

(議長) 本日いただいたご意見と、本日欠席されておられる委員の意見を聞いて、私が事務局と相談して、最終的な原稿をまとめたいと思うので、ご一任いただきたい。市長には、3月下旬に答申する予定である。